目 次

																																		頁
Ι		調査	の概	要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
п		調査	·結果	<i>-</i> ග	概	要																												
_	1		本的																															3
	2		年退	-			就	労	希	望	状	況																						4
		(1)	就労					-	-		•	•																						5
		(2)	働き	た	い	ع	思	っ	た	理	由	及	び	働	き	た	い	ع	思	っ	た	勤	務	形	態									5
		(3)	フル	タ	1	ム	勤	務	か	ら	短	時	間	勤	務	^	の	移	行	希	望			•										7
		(4)	働き	続	け	た	い	ع	思	っ	た	年	齢			•				•				•										7
		(5)	最も	働	き	た	L١	ع	思	っ	た	就	労	先		•																		8
		(6)	再任	用	を	希	望	L	た	理	由					•								•					•	•				9
		(7)	再任	用	の	希	望	に	際	L	重	視	L	た	事	項								•		•			•	•				9
		(8)	再任	用	を	希	望	L	な	か	っ	た	理	由		•								•		•			•	•				10
	3	現	(在の	就	労	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•						•	•		•		•	•	•		•	•	11
		(1)	現在	の	就	労	状	況	及	び	就	労	先		•	•							•	•		•		•	•	•		•	•	12
		(2)	現在	収	入	を	伴	う	仕	事	に	就	l١	て	l١	な	い	理	由		•		•	•		•		•	•	•		•	•	13
		(3)	現在	の	就	労	先	に	お	け	る	勤	務	形	態								•	•		•		•	•	•		•	•	14
		(4)	短時	間	勤	務	لح	な	っ	た	事	情		•	•	•					•		•	•		•		•	•	•		•	•	15
		(5)	短時	間	勤	務	者	の	1	週	間	当	た	IJ	の	勤	務	日	数		•					•			•					16
		(6)	短時	間	勤	務	者	の	1	週	間	当	た	IJ	の	勤	務	時	間		•					•			•					17
	4	玉	の機	関	の	再	任	用	職	員	の	就	労	状	況									•					•	•				18
		(1)	再任	用	職	員	の	区	分	及	び	適	用	俸	給	表				•			•	•		•		•	•	•		•		19
		(2)	給与	法	適	用	職	員	の	再	任	用	後	の	職	務	の	級						•		•			•	•				20
		(3)	再任	用	後	の	ポ	ス	۲			•	•	•		•				•	•		•	•		•		•	•	•		•	•	21
		(4)	再任	用	に	伴	う	転	居	の	状	況	及	び	転	居	の	理	由				•	•		•		•	•	•		•		22
		(5)	再任	用	に	つ	い	て	の	評	価		•	•		•				•			•	•		•		•	•	•		•		23
		(6)	再任	用	٢	い	う	働	き	方	の	課	題	ゃ	問	題	点			•	•		•	•		•	•	•	•			•	•	26
	5	再	任用	職	員	以	外	の	者	の	就	労	状	況		•	•						•	•		•		•	•	•		•		27
		(1)	現在	の	職	種		•	•	•		•	•	•		•				•			•	•		•		•	•	•		•		27
		(2)	現在	の	仕	事	を	探	L	た	方	法		•	•	•							•	•		•		•	•	•		•	•	28
	6	家	族、	家	計	等	の	状	況		•	•	•	•	•	•					•		•	•		•		•	•	•		•	•	29
		(1)	世帯	の	構	成			•	•	•	•	•	•	•	•	•						•	•		•		•	•	•		•		30
		(2)	世帯	の	1	か	月	当	た	IJ	の	平	均	的	な	収	入	及	び	支	出	の	状	況		•		•	•	•		•	•	31
		(3)	本人	の	平	均	収	入	月	額		•	•	•	•		•			•			•			•		•	•	•		•		33
		(4)	住居	の	種	類		•	•	•	•	•	•	•	•		•			•			•			•		•	•	•		•		33
		(5)	世帯	の	家	計	の	状	況	•	赤	字	が	出	る	場	合	の	対	応						•			•	•		•		34
		(6)	退職	手	当	ഗ	伂	用	予	定																								36

7	そ	の他		•			•							•		•		•	•	•	38
	(1)	定年退	職後	きの	生活	や生	涯	设計	につ	いて	考え	るよ	うに	な・	った	時	朝		•	-	39
	(2)	定年退	職後	きの	生活	や生	涯	设計	につ	いて	考え	るに	当た	つ-	て利	用	した	ŧ	の	•	40
	(3)	今後の	生活	でき	気に	かか	る	ع ت	や、	不安	に思	うこ	۲	•		•			•		41
	(4)	定年退	職前	: ۱٦	もっ	と知	ات:	てお	けば	良か	った	と思	うこ	لح						•	42

集計表

(基本的事項)	頁
第1表 定年退職時の職員の区分及び適用俸給表 ・・・・・・・・・・	45
(定年退職後の就労希望状況)	
第2表 定年退職後の就労希望 ・・・・・・・・・・・・・・・・	45
第3表—1 定年退職後も働きたいと思った理由(複数回答) ・・・・	45
第3表―2 働きたいと思った勤務形態 ・・・・・・・・・・・・	46
第4表 フルタイム勤務から短時間勤務への移行希望 ・・・・・・・・	46
第5表 何歳まで働きたいと思ったか ・・・・・・・・・・・・・	46
第6表 最も働きたいと思った就労先 ・・・・・・・・・・・・・	47
第7表 再任用を希望した理由(複数回答) ・・・・・・・・・・・	47
第8表 再任用の希望に際し重視した事項(複数回答) ・・・・・・	47
第9表 再任用を希望しなかった理由(複数回答) ・・・・・・・・	47
(現在の就労状況)	
第 10 表 現在の就労状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
第 11 表 現在収入を伴う仕事に就いていない理由(複数回答) ・・・・・	48
第 12 表 現在の就労先における勤務形態 ・・・・・・・・・・・・	48
第 13 表 短時間勤務となった事情(複数回答) ・・・・・・・・・	49
第 14 表 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数 ・・・・・・・・	51
第 15 表 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間 ・・・・・・・・	51
(国の機関の再任用職員の就労状況)	
第 16 表 再任用職員の区分及び適用俸給表 ・・・・・・・・・・・	52
第 17 表 給与法適用職員の再任用後の職務の級 ・・・・・・・・・・	52
第 18 表 再任用後のポスト ・・・・・・・・・・・・・・・・	56
第 19 表— 1 再任用に伴う転居の状況・理由 ・・・・・・・・・・	58
第 19 表— 2 再任用に伴う転居の理由 ・・・・・・・・・・・・	58
第 20 表— 1 再任用についての評価	
(現在の就労先における勤務形態別)・・・・・・・・	59
第 20 表— 2 再任用についての評価	
(再任用後のポスト別) ・・・・・・・・・・・・・	60
第 21 表— 1 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)	
(現在の就労先における勤務形態別)・・・・・・・・	61
第 21 表— 2 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)	
(再任用後のポスト別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
(再任用職員以外の者の就労状況)	
第 22 表 現在の職種 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
第 23 表 現在の仕事を探した方法 ・・・・・・・・・・・・・・・	63

(家族、家計等の状況)	
第 24 表 世帯の構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	64
第 25 表— 1 世帯の 1 か月当たりの平均的な収入	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・	68
第 25 表— 2 世帯の 1 か月当たりの平均的な収入	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72
第 26 表— 1 本人の平均収入月額の金額階層	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	74
第 26 表— 2 本人の平均収入月額の金額階層	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77
第 27 表— 1 世帯の 1 か月当たりの平均的な支出	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	78
第 27 表— 2 世帯の 1 か月当たりの平均的な支出	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	79
第 28 表— 1 世帯の平均収支月額の金額階層	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	80
第 28 表— 2 世帯の平均収支月額の金額階層	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84
第 29 表— 1 住居の種類	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	86
第 29 表— 2 住居の種類	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	87
第 29 表— 3 住居の種類	
(世帯の平均収支月額の金額階層別) ・・・・・・・・・・・・・	88
第 30 表— 1 世帯の家計の状況	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	90
第30表—2 世帯の家計の状況	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	91
第 30 表— 3 世帯の家計の状況	
(世帯の平均収支月額の金額階層別) ・・・・・・・・・・・・・	92
第 31 表— 1 赤字が出るときの対応(複数回答)	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	94
第 31 表— 2 赤字が出るときの対応(複数回答)	
(世帯構成類型別) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	96
第 31 表— 3 赤字が出るときの対応(複数回答)	
(世帯の平均収支月額の金額階層別) ・・・・・・・・・・・・・	96
第 32 表— 1 退職手当の使用予定(使用用途)(複数回答)	
(現在の就労状況、就労先・現在の就労先における勤務形態別)・・・	99

	第	32	表-	-2	退]	職手	-当(の何	き用 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	予:	定	(1	使月	刊月	月道	<u>È</u>)	(複	数	回名	答)								
			(世	帯構	成類	[型]	引)		•				•		•		•				•		•		•				101
	第	32	表-	- 3	退!	職手	-当(の何	き用 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	予:	定	(1	使月	用月	月道	<u>È</u>)	(複	数	回名	答)								
			(世	帯の	平均	1収3	支月	額	のま	金額	階	層	別)							•							•	102
	第	32	表-	- 4	退!	職手	-当(の何	き用 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	予:	定	(1	使月	刊	元	害	合	の	平:	均)									
			(現	在の	就兌	状	兄、	就	労ź	先•	現	!在	<u> </u>	就	労	先に	= d	31	ける	勤	務	形	態	別)			•	104
	第	32	表-	- 5	退!	職手	-当(の何	き用 しゅうしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	予:	定	(1	使月	刊	元	害	合	の	平:	均)									
			(世	帯構	成類	型	引)		•			•	•	•	•		•			•	•		•		•	•	•	•	105
	第	32	表-	- 6	退!	職手	-当(の何	き用	予:	定	(1	使月	用于	元	[割	合	の	平:	均)									
			(世	帯の	平均	1収3	支月	額	のま	金額	階	層	別)		•	•				•	•	•	•	•	•	•	•	105
(7	· M	他)																											
(' C		33		定年	- 2日 1	融	Д	⊬ ∺	エン	. # :	压量	几:	= ∔ 1		. .	\ <i>T</i>	· *	ラ	z	١.	٦ <i>ا</i>	- +	·> _	\ +.	_ 125	ᄩᄬ	1	_	106
		34		. – .	. —		-		_								-		_		-				_ 117	力分	1	•	100
	퐈	34	衣	定年									5 I	٠.	ノし	, (与	٨	ବ	I ~ ∃	= /	= -) (-					100
	<i>h-h</i> -	٥.	_			たも	-	٠			- '				•	•	•					•	•	•	•	•	•	•	108
	第	35	表	今後	₹ <i>(</i>) :	玍沽	でき	凤门	こか	י מלי	ර	_	- ع	ь,	1	〉女		_	•		_								
																			•]答			•	•	•	•	•	•	110
	第	36	表	定年	退]	職前	īに:	ŧ :	ع د	知·	つ「	7	おり	ナに	ばら	Įカ	つ	た	ے.	思	<u>ج</u>	_ 5	=						
																	(衣	复数	回过]答)		•	•	•	•	•	•	111
(参	:	考)																											
	調	查算	票			•		•	•		•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	115

I 調査の概要

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における就業の状況(再任用、民間企業等への再就職など)及び収入・支出等の生活状況を把握することにより、今後の高齢期雇用等の在り方や職員の生涯設計に関する施策等を全般的に検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調查対象人員

令和元年度の一般職国家公務員(行政機関及び行政執行法人)の 60 歳定年退職者のうち調査実施時点で所在が確認できた 4,688 人を対象とした。

3 調査事項

(1) 基本的事項

定年退職時の適用俸給表

- (2) 定年退職後の就労希望状況に関する事項
 - ① 就労希望の有無
 - ② 就労希望の理由
 - ③ 就労希望勤務形態
 - ④ フルタイム勤務から短時間勤務への移行希望、就労希望年齢
 - ⑤ 就労希望先
 - ⑥ 再任用希望理由、再任用希望時に重視した事項
 - ⑦ 再任用を希望しなかった理由
- (3) 現在の就労状況に関する事項
 - ① 就労状況
 - ② 就労していない場合の理由
 - ③ 就労している場合の勤務形態、短時間勤務の場合の事情、勤務日数、勤務時間
 - ④ 再任用職員の場合の再任用後の適用俸給表、職務の級、ポスト、転居の状況、転居した理由
 - ⑤ 再任用についての評価、再任用という働き方の課題や問題点
 - ⑥ 国の非常勤職員等、政府関係機関等、地方公共団体等、民間企業、NPO法人に就労している場合の職種、仕事を探した方法
- (4) 家族、家計に関する事項
 - ① 世帯の人数、世帯の構成
 - ② 世帯の1か月当たりの平均的な収入
 - ③ 世帯の1か月当たりの平均的な支出、住居の種類
 - ④ 世帯の家計の状況、赤字が出る場合の対応
 - ⑤ 退職手当の使用予定
- (5) その他
 - ① 定年退職後の生活や生涯設計を考えるようになった時期、利用したもの
 - ② 今後の生活における不安の内容
 - ③ 退職前に知っておけば良かった情報等

4 調査の方法

調査対象者に調査票を郵送し、郵送又は電子メールにより回答を返送してもらう通信調査 (無記名式)の方法により行った。

5 調査の実施

発送及び回収は令和2年8月末から10月にかけて行い、有効回答率は78.9%(有効回答者数3,697人)であった。

6 結果の集計

人事院事務総局給与局生涯設計課において行った。

7 用語の解説

「給与法適用職員」

一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の適用を受ける職員をいう。

「行政執行法人職員」

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第2条第4項に規定する行政執行法人の職員(役員を除く。)をいう。

「フルタイム勤務」

定年前の常勤の職員や従業員と1週間当たりの勤務時間(国の場合は38時間45分)が同じ勤務をいう。

「短時間勤務」

定年前の常勤の職員や従業員と比べて1週間当たりの勤務時間が短い勤務をいう。

「再任用」

国家公務員法(昭和22年法律第120号)第81条の4又は第81条の5の規定に基づき、 定年退職者を改めて採用することをいう。

「政府関係機関等」

独立行政法人(行政執行法人を除く。)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊 法人、認可法人をいう。

「地方公共団体等」

地方公共団体、地方独立行政法人をいう。

「民間企業」

営利を目的とする民間の組織をいう。

「NPO法人」

営利を目的としない民間の組織をいう。

「世帯」

住居と生計を共にする者の集まりをいい、単身赴任のため家族と別居している又は家族が就学等のため別居しているものの生活費等を常に送金している場合、その家族を含む。

「前回調査」

平成 28 年度に 60 歳で定年退職した一般職国家公務員を対象として、平成 29 年に実施 した「退職公務員生活状況調査」をいう。

8 利用上の注意

- ① 基本的事項及び定年退職後の就労希望状況に関する事項については定年退職時(令和2年3月31日)の状況、その他の質問については令和2年9月1日現在の状況の回答である。
- ② 各項目の「割合(%)」は、小数点第2位を四捨五入したものである。四捨五入の際の端数処理の関係から、複数項目の合計の割合が項目ごとの割合を合算したものと一致しない場合や、全ての項目の割合の合計が100.0%にならない場合がある。
- ③ 前回調査と同じ設問であっても、設問の構成や選択肢の文言が異なるなど必ずしも同一ではないことがある。
- ④ 集計表中の「X」は、1人又は2人の集計対象者に関する数値で、これをこのまま掲げると個々の集計対象者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3人以上の集計対象者に関する数値であっても、1人又は2人の集計対象者の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としている。

Ⅱ 調査結果の概要

1 基本的事項

(1) 定年退職時の職員の区分

定年退職時の職員の区分は、給与法適用職員が3,594人(97.2%)、行政執行法人職員が84人(2.3%)となっている。(第1表)

(前回調査 給与法適用職員2,769人(95.7%)、行政執行法人職員108人(3.7%))

(2) 給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表

給与法適用職員の定年退職時の適用俸給表別の人数及び割合は、行政職俸給表(一)適用職員が2,477人(68.9%)で最も多く、次いで公安職俸給表(二)適用職員が418人(11.6%)、公安職俸給表(一)適用職員が295人(8.2%)となっている。(第1表)

(前回調査 行政職(一)1,717人(62.0%)、公安職(二)437人(15.8%)、公安職(一)271人(9.8%))

2 定年退職後の就労希望状況

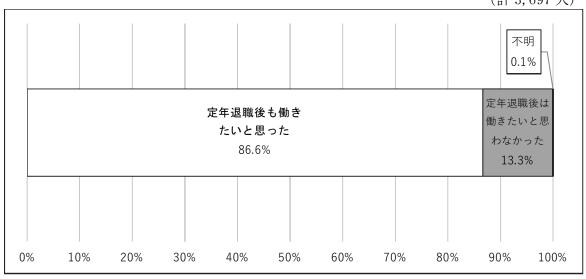
- ・ 定年退職後も働きたいと思った者は86.6%で、前回調査から約2ポイント増加している。
- ・ 働きたいと思った理由 (複数回答) として「日々の生計維持のために必要」と回答した者の割合は 85.0%で、前回調査における「生活費が必要」と同様に、最も高くなっている。
- ・ 働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が 56.6%、「短時間勤務」が 36.8% となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 将来的なフルタイム勤務から短時間勤務への移行について、「移行を考えていない」とする者は 41.4%、「移行を希望する」とする者は 29.6%、「特に決めていない」とする者は 26.1%となっている。
- ・ 何歳まで働き続けたいと思ったかについては、「65歳まで働きたい」とする者が最も 多く、次いで「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」とする者、「老齢 厚生年金(報酬比例部分)支給開始年齢まで働きたい」とする者の順となっている。
- ・ 最も働きたいと思った就労先は、前回調査と同様に、「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」が75.4%で最も多い。
- ・ 再任用職員として働きたいと思った理由(複数回答)は、「在職中の知識・経験等を活用したい」、「慣れ親しんだ職場で働きたい」と回答した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)は、「勤務地」、「仕事内容」と回答 した者が多く、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 再任用を希望しなかった理由(複数回答)は、「新しい仕事に挑戦したい」、「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」、「給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」と回答した者の順に多い。

(1) 就労希望の有無

「定年退職後も働きたいと思った」者は 86.6% (前回調査 84.4%) で、前回調査から約 2ポイント増加している。(図 <math>1、第 2表)

図1 定年退職時の就労希望の有無

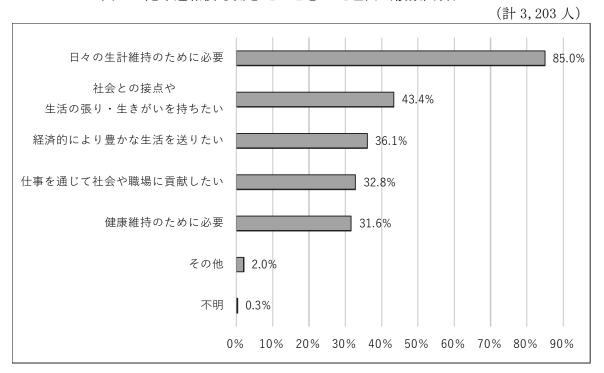
(計3,697人)



(2) 働きたいと思った理由及び働きたいと思った勤務形態

「定年退職後も働きたいと思った」者の働きたいと思った理由は、「日々の生計維持のために必要」が85.0%で最も多く、次いで「社会との接点や生活の張り・生きがいを持ちたい」が43.4%、「経済的により豊かな生活を送りたい」が36.1%となっている。(図2、第3表-1)

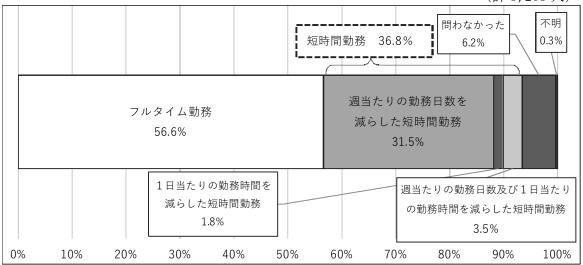
図2 定年退職後も働きたいと思った理由(複数回答)



「定年退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が 56.6%(前回調査 55.7%)、「短時間勤務」が 36.8%(同 38.5%)となっている。(図 3 、第 3 表-2)

図3 定年退職後に働きたいと思った勤務形態

(計 3, 203 人)



(3) フルタイム勤務から短時間勤務への移行希望

「定年退職後も働きたいと思った」者で働きたいと思った勤務形態が「フルタイム勤務」 であるもののフルタイム勤務から短時間勤務への移行希望の有無については、「短時間勤 務への移行は考えていない」とする者が41.4%、「将来的には短時間勤務へ移行したい」 とする者が 29.6%、「特に決めていない」とする者が 26.1%となっている。 (図4、第 4表)

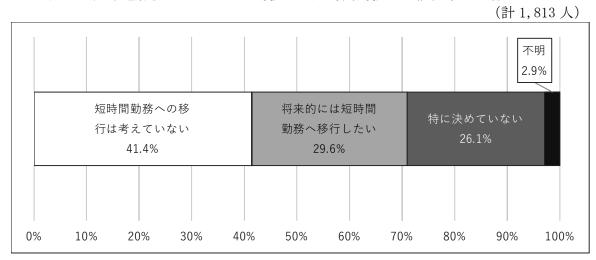


図4 定年退職後のフルタイム勤務から短時間勤務への移行希望の有無

(4) 働き続けたいと思った年齢

「定年退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働き続けたいと思ったかについては、 「65歳まで働きたい」とする者が35.0%、「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働 きたい」とする者が20.8%、「老齢厚生年金(報酬比例部分)支給開始年齢まで働きたい」 (調査対象者の場合は 64 歳) とする者が 18.6%、「特に決めていない」とする者が 11.3%、 「70歳まで働きたい」とする者が7.9%となっている。(図5、第5表)

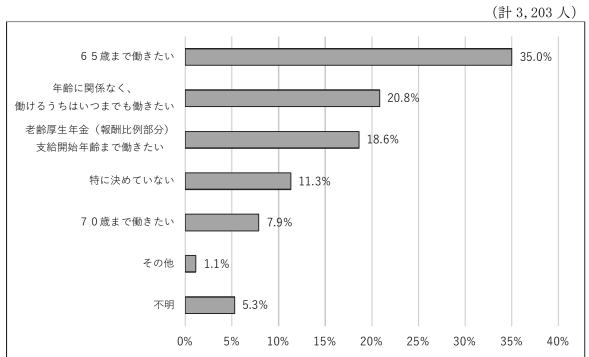


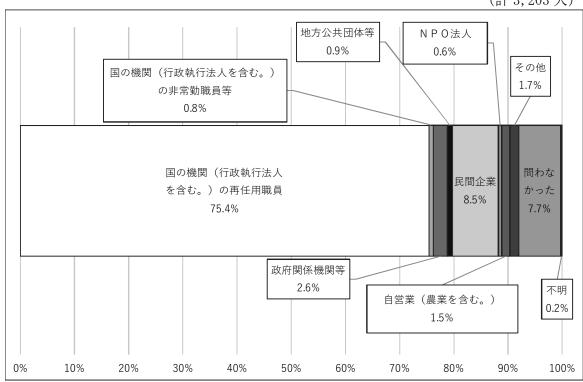
図5 定年退職後に働き続けたいと思った年齢

(5) 最も働きたいと思った就労先

「定年退職後も働きたいと思った」者の最も働きたいと思った就労先は、「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」が75.4%(前回調査78.5%)で最も多く、民間企業が8.5%(同5.7%)、「問わなかった」が7.7%(同7.2%)等となっている。(図6、第6表)

図6 定年退職後に最も働きたいと思った就労先

(計 3, 203 人)



(6) 再任用を希望した理由

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」で最も働きたいと思った者の再任 用を希望した理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」が77.2%(前回調査79.5%) で最も多く、次いで「慣れ親しんだ職場で働きたい」が62.1%(同60.4%)となっている。 (図7、第7表)

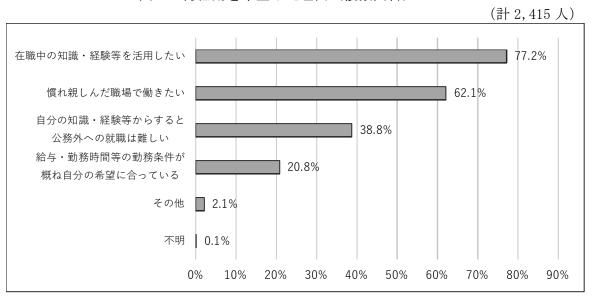


図7 再任用を希望した理由(複数回答)

(7) 再任用の希望に際し重視した事項

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」で最も働きたいと思った者が再任 用の希望に際して重視した事項は、「勤務地」が82.2%(前回調査86.2%)、次いで「仕 事内容」が67.5%(同66.8%)となっている。(図8、第8表)

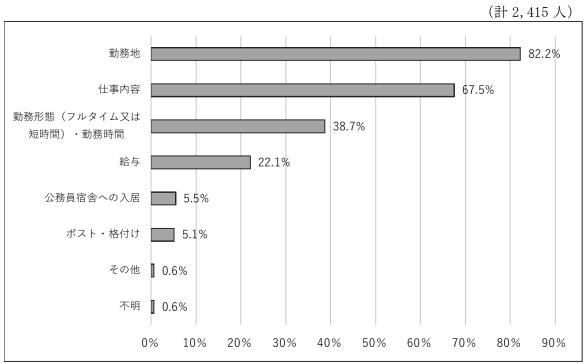


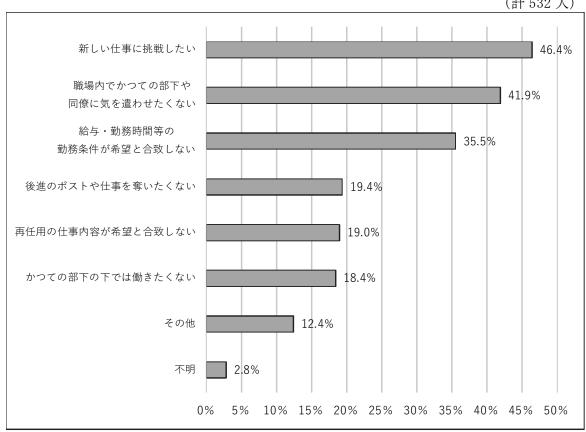
図8 再任用の希望に際し重視した事項(複数回答)

(8) 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の希望しなかった理由は、「新しい仕事に挑戦したい」が 46.4%で最も多い。次いで「職場内でかつての部下や同僚に気を遣わせたくない」が 41.9%、「給与・勤務時間等の勤務条件が希望と合致しない」が35.5%となっている。(図 9、第9表)

図9 再任用を希望しなかった理由(複数回答)

(計 532 人)



3 現在の就労状況

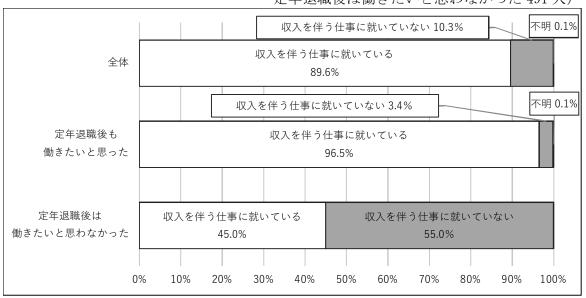
- ・ 調査時点(令和2年9月1日)において収入を伴う仕事に就いている者の割合は、 89.6%となっており、前回調査から約3ポイントの増加となっている。
- ・ 収入を伴う仕事に就いている者の就労先は、「国の機関(行政執行法人を含む。)の 再任用職員」が81.0%となっており、前回調査からほぼ変動はない。
- ・ 仕事に就いていない理由(複数回答)は、前回調査と同様に、「しばらく休んだ後、 また考えたい」が最も多い。
- ・ フルタイム勤務をしている者は、国の機関(行政執行法人を含む。以下同じ。)の再任用職員では 53.4%であるのに対し、民間企業に勤務している者では 89.1%となっており、約36ポイントの差が生じている。
- ・ 短時間勤務となった事情(複数回答)は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量 を減らしたいと思った」が最も多い。
- 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数は、「週4日」(81.2%)が最も多く、次いで「週3日」(10.1%)、「週5日」(5.5%)となっている。
- ・ 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間は、「週28時間以上週32時間未満」 (70.0%)が最も多く、次いで「週20時間以上週24時間未満」(8.6%)となっている。

(1) 現在の就労状況及び就労先

「収入を伴う仕事に就いている」者は89.6%(前回調査86.1%)となっている。就労希 望の有無別にみると、「定年退職後も働きたいと思った」者の96.5%が収入を伴う仕事に 就いており、「定年退職後は働きたいと思わなかった」者の45.0%が収入を伴う仕事に就 いている。(図10、第10表)

図 10 現在の就労状況

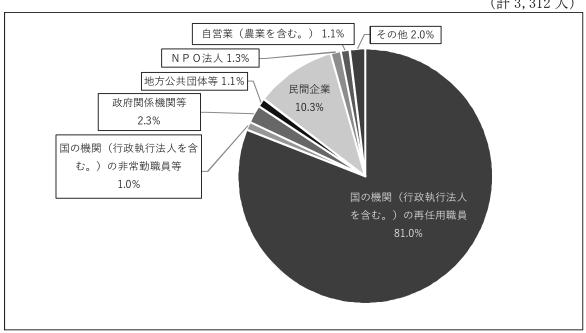
(全体3,697人、定年退職後も働きたいと思った3,203人、 定年退職後は働きたいと思わなかった 491人)



「収入を伴う仕事に就いている」者の就労先は、「国の機関(行政執行法人を含む。) の再任用職員」が 81.0% (前回調査 80.8%) となっており、前回調査からほぼ変動はな い。一方、「民間企業」は、10.3%(同6.9%)であり、前回調査から約3ポイントの増加 となっている。(図11、第10表)

図 11 現在の就労先

(計3,312人)

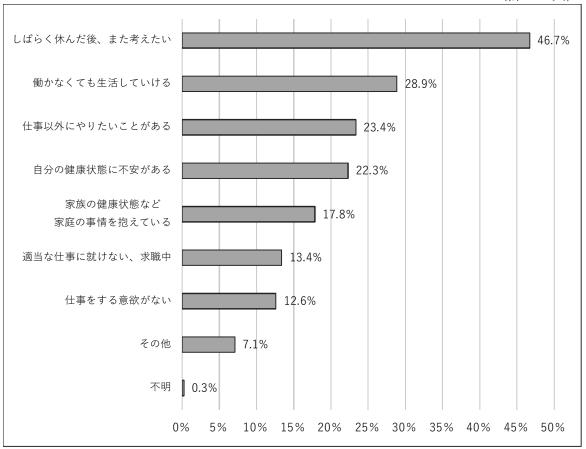


(2) 現在収入を伴う仕事に就いていない理由

仕事に就いていない理由は、「しばらく休んだ後、また考えたい」が 46.7% (前回調査 45.9%) で最も多く、次いで「働かなくても生活していける」が 28.9% (同 23.7%)、「仕事以外にやりたいことがある」が 23.4% (同 24.7%) となっている。 (図 12、第 11 表)

図 12 現在収入を伴う仕事に就いていない理由 (複数回答)

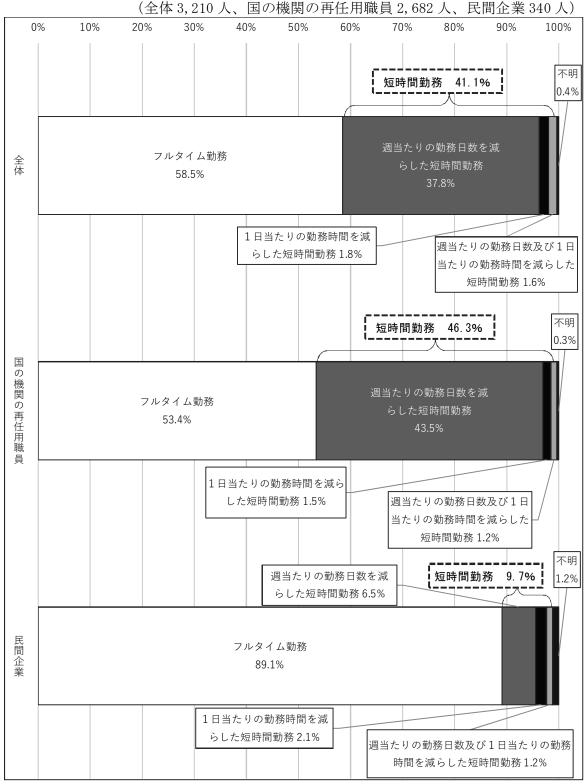
(計381人)



(3) 現在の就労先における勤務形態

現在の就労先別の勤務形態については、フルタイム勤務となっているのが、国の機関の再任用職員では 53.4%であるのに対し、民間企業に勤務している者では 89.1%となっており、約36ポイントの差が生じている。 (図13、第12表)

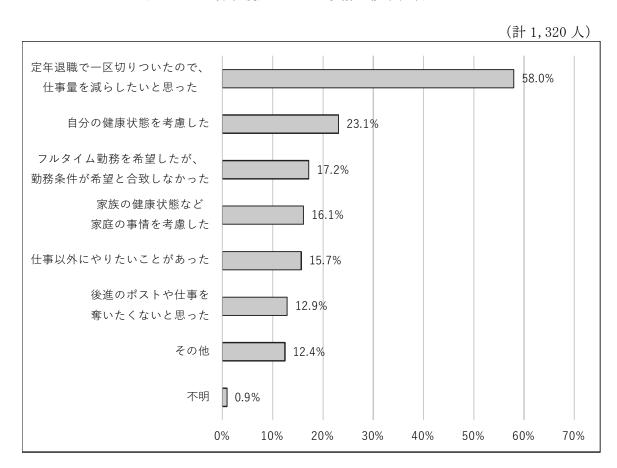
図 13 現在の就労先における勤務形態



(4) 短時間勤務となった事情

短時間勤務となった事情は、「定年退職で一区切りついたので、仕事量を減らしたいと思った」が最も多く58.0%、次いで「自分の健康状態を考慮した」が23.1%、「フルタイム勤務を希望したが、勤務条件が希望と合致しなかった」が17.2%となっている。(図14、第13表)

図 14 短時間勤務となった事情(複数回答)

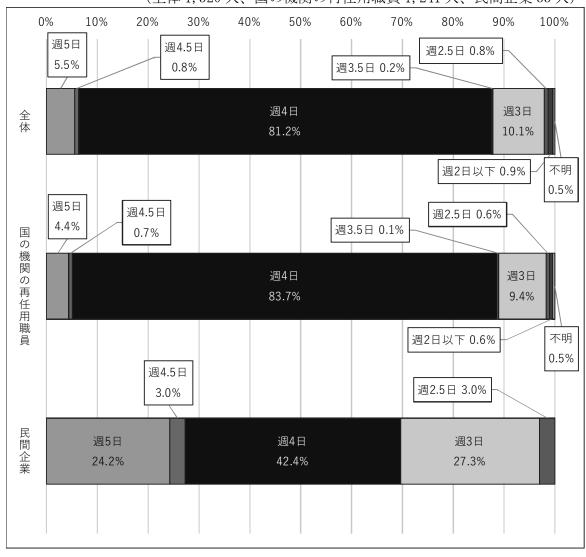


(5) 短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数

短時間勤務者の1週間当たりの勤務日数は、「週4日」が81.2%で最も多く(国の機関の再任用職員83.7%、民間企業42.4%)、次いで「週3日」が10.1%(国の機関の再任用職員9.4%、民間企業27.3%)、「週5日」が5.5%(国の機関の再任用職員4.4%、民間企業24.2%)となっている。(図15、第14表)

図 15 短時間勤務者の 1 週間当たりの勤務日数

(全体 1,320 人、国の機関の再任用職員 1,241 人、民間企業 33 人)

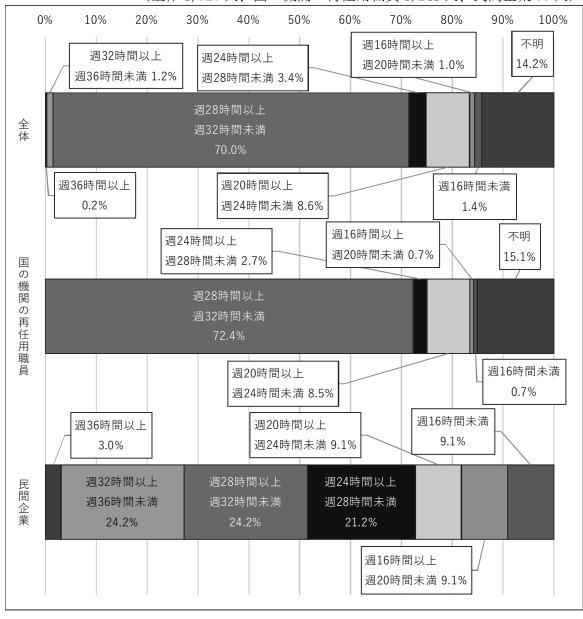


(6) 短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間

短時間勤務者の1週間当たりの勤務時間は、「週28時間以上週32時間未満」が70.0% (国の機関の再任用職員72.4%、民間企業24.2%)で最も多く、次いで「週20時間以上週24時間未満」が8.6% (国の機関の再任用職員8.5%、民間企業9.1%)となっている。(図16、第15表)

図 16 短時間勤務者の 1 週間当たりの勤務時間

(全体 1,320 人、国の機関の再任用職員 1,241 人、民間企業 33 人)



4 国の機関の再任用職員の就労状況

- ・ 再任用後のポストは、「ラインの役職」が 14.1%、「スタッフ・専門職」が 44.4%、「係員」が 32.7%となっている。「ラインの役職」はフルタイム勤務者では 21.4%となっているところ、短時間勤務者では 5.6%となっている。
- ・ 再任用についての評価について、「勤務地」、「仕事内容」、「知識・経験の活用」 及び「勤務形態・勤務時間」については、「満足」又は「ほぼ満足」と答えた者の割合 が過半数となっているが、「ポスト・格付け」については 47.2%、「給与」については 21.6%と低くなっている。
- ・ 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)として、「給与、福利・厚生の面での処遇が十分でない」、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」と回答した者が多くなっている。

(1) 再任用職員の区分及び適用俸給表

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」のうち、給与法適用職員が94.2%、 行政執行法人職員が3.0%となっている。(図17、第16表)

給与法適用職員が適用されている俸給表は、行政職俸給表(一)が 69.9%(前回調査 64.3%)で最も多く、次いで公安職俸給表(二)が 12.7%(同 17.1%)、公安職俸給表(一)が 8.9%(同 9.3%)となっている。(図 18、第 16 表)

図 17 再任用職員の区分

(計 2,682 人)

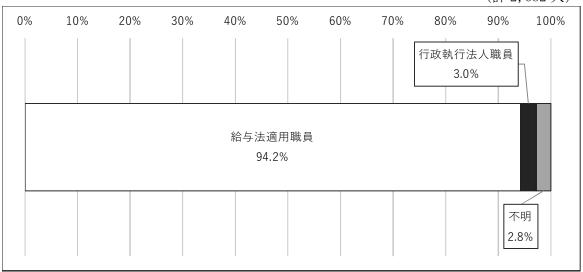
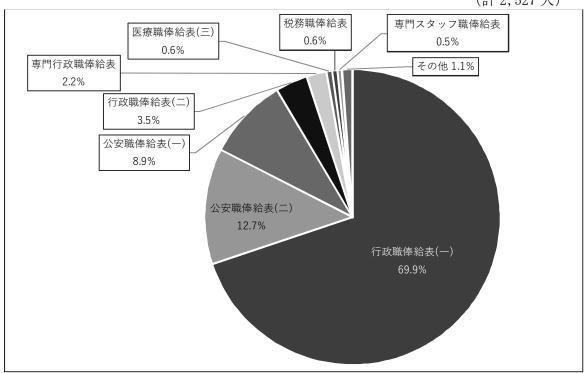


図 18 給与法適用職員の再任用後の適用俸給表

(計 2,527 人)

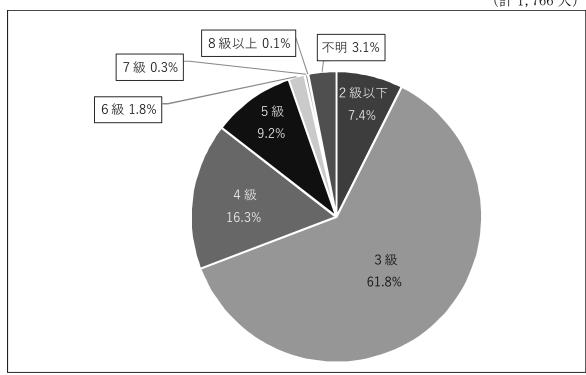


(2) 給与法適用職員の再任用後の職務の級

給与法適用職員のうち、最も適用人数が多い行政職俸給表(一)の適用を受ける再任用職 員(一般行政事務に従事)の再任用後の職務の級は、3級が61.8%(前回調査67.7%)で 最も多く、次いで4級が16.3%(同11.8%)、5級が9.2%(同8.2%)、2級以下が7.4% (同8.5%) となっている。(図19、第17表)

図 19 行政職俸給表(一)の適用を受ける再任用職員の再任用後の職務の級

(計 1,766 人)

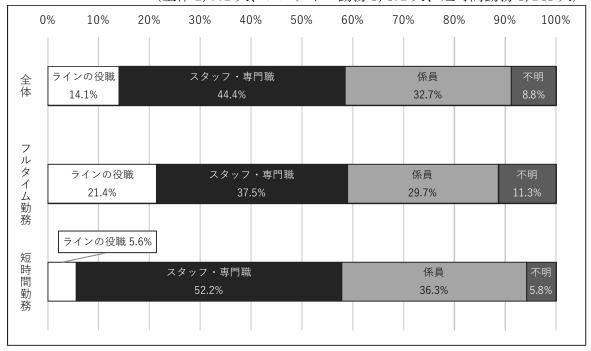


(3) 再任用後のポスト

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」の再任用後のポストは、「ラインの役職」が14.1%(フルタイム勤務21.4%、短時間勤務5.6%)、「スタッフ・専門職」が44.4%(フルタイム勤務37.5%、短時間勤務52.2%)、「係員」が32.7%(フルタイム勤務29.7%、短時間勤務36.3%)となっている。(図20、第18表)

図 20 再任用後のポスト

(全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人)

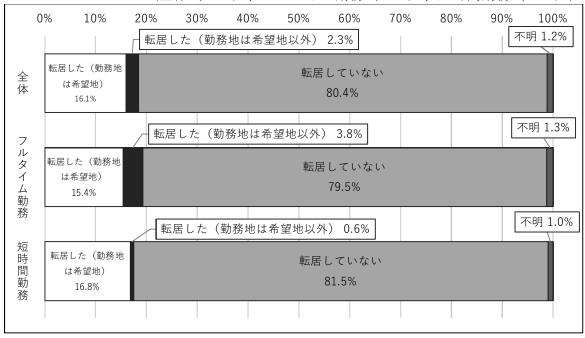


(4) 再任用に伴う転居の状況及び転居の理由

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」の再任用に伴う転居の状況は、「転居していない」が80.4%となっている。(図21、第19表—1)

図 21 再任用に伴う転居の状況

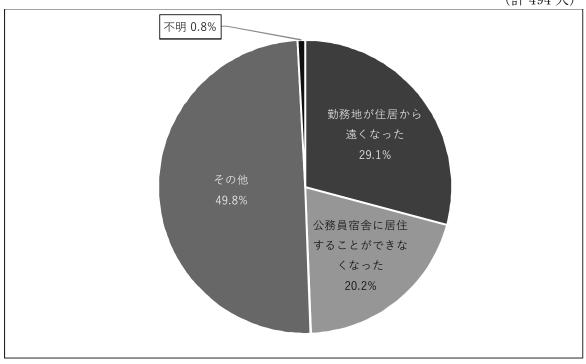
(全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人)



「転居した(勤務地は希望地)」又は「転居した(勤務地は希望地以外)」とした者の転居した理由は、「勤務地が住居から遠くなった」が 29.1%、「公務員宿舎に居住することができなくなった」が 20.2%となっている。(図 22、第 19 表-2)

図 22 再任用に伴う転居の理由

(計 494 人)

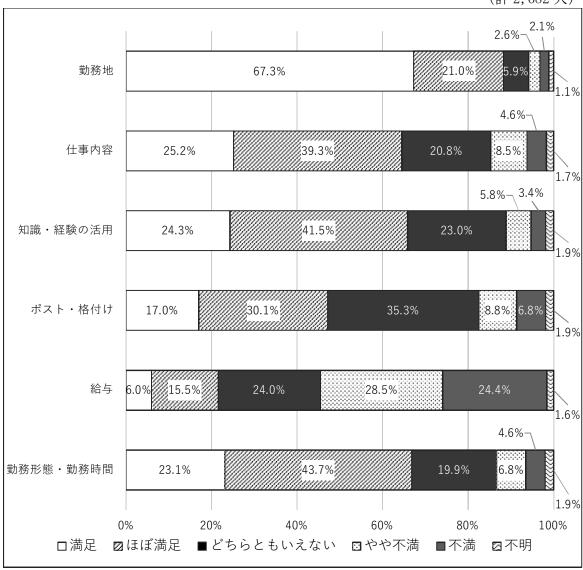


(5) 再任用についての評価

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」の再任用についての評価は、全体で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」で 88.3%、「仕事内容」で 64.5%、「知識・経験の活用」で 65.8%、「勤務形態・勤務時間」で 66.8%と過半数となっているが、「ポスト・格付け」は 47.2%であり、「給与」については 21.6%と低くなっている。(図 23、第 20 表-1)

図 23 再任用についての評価(全体)

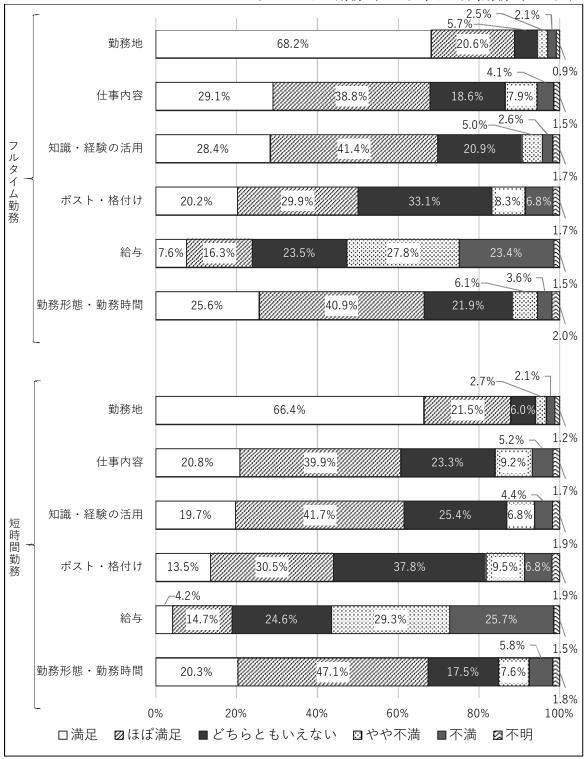
(計2,682人)



勤務形態別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、「勤務地」はフルタイム勤務で88.8%、短時間勤務で87.9%、「仕事内容」はフルタイム勤務で67.9%、短時間勤務で60.7%、「知識・経験の活用」はフルタイム勤務で69.8%、短時間勤務で61.5%、「ポスト・格付け」はフルタイム勤務で50.1%、短時間勤務で44.0%、「給与」はフルタイム勤務で23.9%、短時間勤務で18.9%、「勤務形態・勤務時間」はフルタイム勤務で66.5%、短時間勤務で67.4%となっている。(図24、第20表—1)

図 24 再任用についての評価 (勤務形態別)

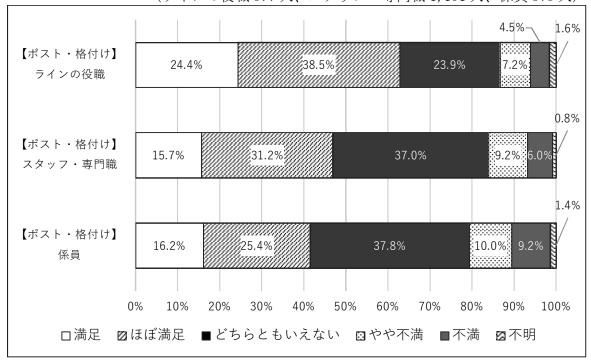
(フルタイム勤務 1,432人、短時間勤務 1,241人)



「ポスト・格付け」について再任用後のポスト別で見ると、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合は、ラインの役職で 62.9%、スタッフ・専門職で 46.9%、係員で 41.6% となっている。(図 25、第 20 表-2)

図 25 再任用についての評価(再任用後のポスト別)

(ラインの役職 377人、スタッフ・専門職 1,191人、係員 878人)



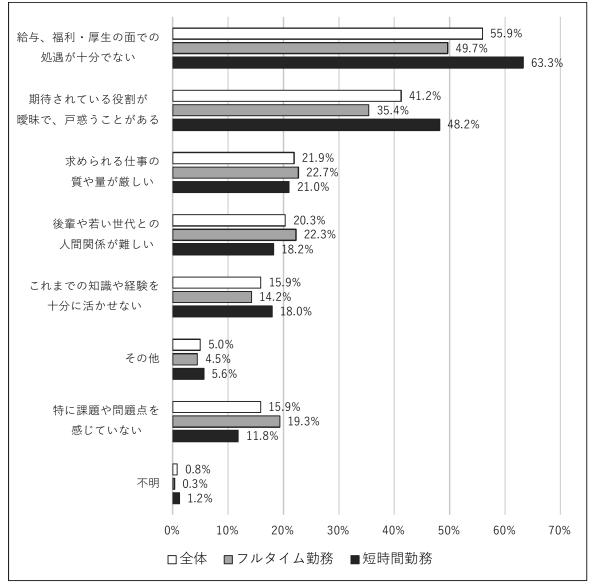
(6) 再任用という働き方の課題や問題点

「国の機関(行政執行法人を含む。)の再任用職員」が考える再任用という働き方の課題や問題点は、「給与、福利・厚生の面での処遇が十分でない」が55.9%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」が41.2%となっている。

これを勤務形態別に見ると、「給与、福利・厚生の面での処遇が十分でない」は、フルタイム勤務で 49.7%、短時間勤務で 63.3%、「期待されている役割が曖昧で、戸惑うことがある」は、フルタイム勤務で 35.4%、短時間勤務で 48.2%となっている。(図 26、第 21 表-1)

図 26 再任用という働き方の課題や問題点(複数回答)

(全体 2,682 人、フルタイム勤務 1,432 人、短時間勤務 1,241 人)



5 再任用職員以外の者の就労状況

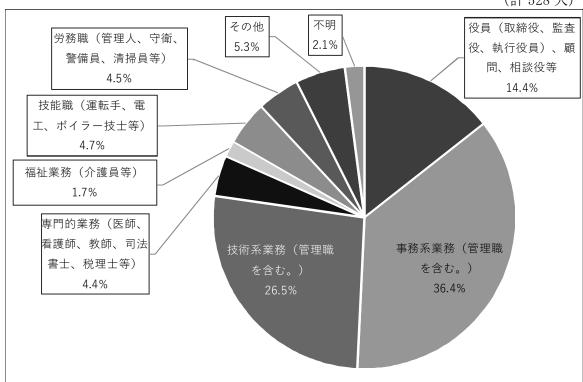
- ・ 再任用職員以外(「国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」)で就労している者の職種は、「事務系業務(管理職を含む。)」が36.4%で最も多い。
- ・ 仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が35.4%、「ハローワーク、人 材紹介会社等のあっせん」が31.3%となっている。

(1) 現在の職種

「国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者の職種は、「事務系業務(管理職を含む。)」が36.4%(前回調査40.7%)で最も多く、次いで「技術系業務(管理職を含む。)」が26.5%(同13.0%)、「役員(取締役、監査役、執行役員)、顧問、相談役等」が14.4%(同9.1%)となっている。(図27、第22表)

図 27 現在の職種

(計528人)

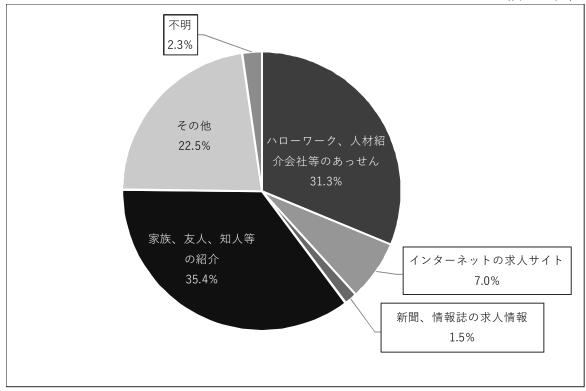


(2) 現在の仕事を探した方法

「国の機関(行政執行法人を含む。)の非常勤職員等」、「政府関係機関等」、「地方公共団体等」、「民間企業」又は「NPO法人」で就労している者が現在の仕事を探した方法は、「家族、友人、知人等の紹介」が35.4%(前回調査35.2%)で最も多く、次いで「ハローワーク、人材紹介会社等のあっせん」が31.3%(同20.2%)となっている。(図28、第23表)

図 28 現在の仕事を探した方法

(計528人)



6 家族、家計等の状況

- ・ 世帯の構成は、「二世代世帯(子と同居)」が36.2%で最も多く、次いで「本人及び 配偶者のみ世帯」が35.9%、「二世代世帯(親と同居)」が9.6%、「独身世帯」が9.5% となっている。
- ・ 世帯の収入(ボーナス収入を含まない。)及び支出の状況は、平均収入月額は37.7万円、平均支出月額は37.6万円と収入と支出がほぼ釣り合っているが、就労者の世帯では収入が支出を0.8万円上回っているのに対し、非就労者の世帯では支出が収入を11.3万円上回っている。
- ・ 世帯の平均収入月額 37.7 万円の内訳は、「本人の給与・事業収入」が 66.3%で最も 多く、前回調査から約8ポイント増加している。
- ・ 世帯の平均支出月額の内訳は、「食料」が 19.7%と最も多く、次いで「税金」が 13.6%、「社会保険料」が 12.1%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 住居の種類は、ローン返済中の持ち家に居住している者は 21.7%であり、ローン返済 済み又は返済なしの者を含めて持ち家に居住している者は 83.0%となっている。
- 世帯の家計の状況は、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多い。
- ・ 赤字が出る場合の対応(複数回答)は、「退職手当を取り崩す」が71.9%で最も多く、 次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が60.3%となっており、前回調査と同じ 傾向となっている。
- ・ 退職手当の使用予定(使用用途)(複数回答)は、「将来やいざという時の備え」が 最も多い。次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多いのに対し、 非就労者では「日常生活費への充当」が多く、前回調査と同じ傾向となっている。

(1) 世帯の構成

世帯の構成は、「二世代世帯(子と同居)」が36.2%、「本人及び配偶者のみ世帯」が35.9%、「二世代世帯(親と同居)」が9.6%、「独身世帯」が9.5%、「三世代世帯(親・子と同居)」が6.0%、「三世代世帯(子・孫と同居)」が0.8%、「四世代世帯(親・子・孫と同居)」が0.3%、「その他」が1.1%となっている。(図29、第24表)

(前回調査 「夫婦二人暮らし」35.3%、「夫婦と独身の子」32.9%、「一人暮らし」7.3%、「夫婦と親」5.7%、「夫婦と既婚の子とその家族」1.0%)

(計 3,697 人) 四世代世帯(親・子・孫と同居) その他 不明 三世代世帯(子・孫 1.1% 0.3% 0.6% と同居) 0.8% 三世代世帯(親・子 独身世帯 と同居) 9.5% 6.0% 二世代世帯(子と同居) 本人及び配偶者のみ 36.2% 世帯 35.9% 二世代世帯(親と同居) 9.6%

図 29 世帯の構成

(注)

- ・「配偶者」は、配偶者又はパートナー。
- ・「親」は、配偶者の親を含む。
- ・「子」は、子の配偶者を含む。
- ・「孫」は、孫の配偶者を含む。
- ・「その他」は、親族以外も含む。

(2) 世帯の1か月当たりの平均的な収入及び支出の状況

世帯の収入(ボーナス収入を含まない。以下同じ。)と支出の状況は、平均収入月額は37.7万円(前回調査35.7万円)、平均支出月額は37.6万円(同35.7万円)となっている。

世帯の収入と支出の状況を就労状況別で見ると、就労者世帯では、平均収入月額が38.8万円(前回調査38.3万円)、平均支出月額が38.0万円(同36.0万円)となっており、非就労者世帯では、平均収入月額が22.9万円(同19.2万円)、平均支出月額が34.2万円(同33.3万円)となっている。(図30、第25表—1、第27表—1)

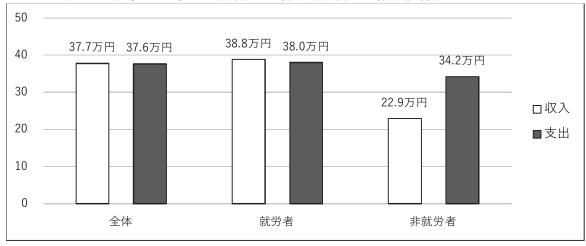


図30 世帯の平均収入月額、平均支出月額(全体、就労状況別)

世帯の収入と支出の状況を世帯構成別で見ると、「独身世帯」では、平均収入月額が27.4万円、平均支出月額が32.0万円、「本人及び配偶者のみ世帯」では、平均収入月額が36.9万円、平均支出月額が35.0万円、「二世代世帯(親と同居)」では、平均収入月額が38.4万円、平均支出月額が33.7万円、「二世代世帯(子と同居)」では、平均収入月額が40.5万円、平均支出月額が41.6万円となっている。(図31、第25表—2、第27表—2)

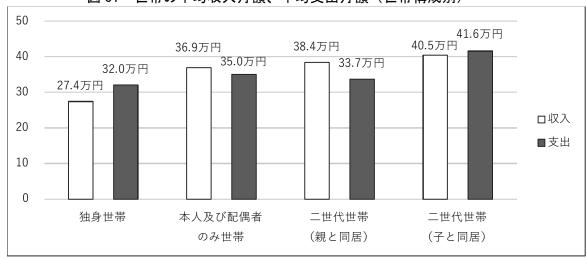


図 31 世帯の平均収入月額、平均支出月額(世帯構成別)

世帯の平均収入月額37.7万円の内訳を見ると、「本人の給与・事業収入」が66.3%(前 回調査 58.7%) で最も多く、次いで「配偶者の給与・事業収入」が 20.0% (同 23.5%)、 「本人の公的年金以外の年金収入」が 4.1% (同 4.5%) となっている。(図 32、第 25 表 -1)

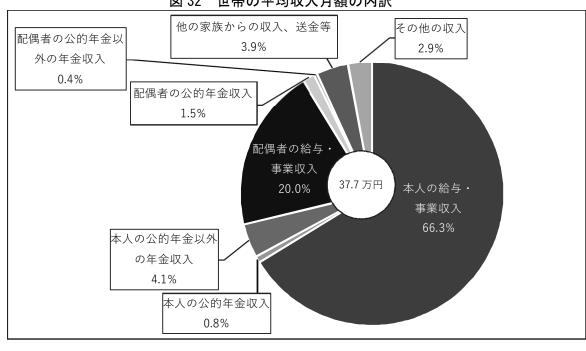


図 32 世帯の平均収入月額の内訳

世帯の平均支出月額37.6万円の内訳を見ると、「食料」が19.7%(前回調査20.8%) で最も多く、次いで「税金」が13.6%(同14.7%)、「社会保険料」が12.1%(同11.4%) となっている。(図33、第27表-1)

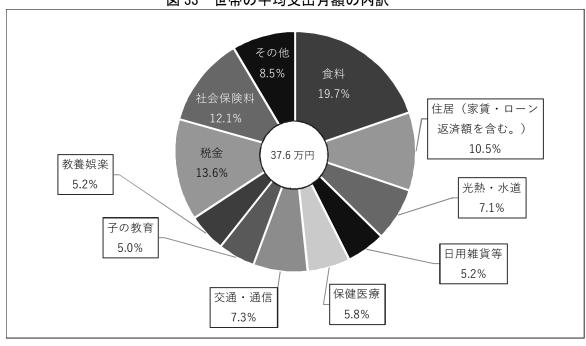


図 33 世帯の平均支出月額の内訳

(3) 本人の平均収入月額

本人の平均収入月額(ボーナス収入を含まない。)の金額階層は、「21~30万円」が31.5% と最も多く、次いで「11~20万円」が16.8%、「10万円以下」が7.3%となっている。 (図 34、第 26 表— 1)

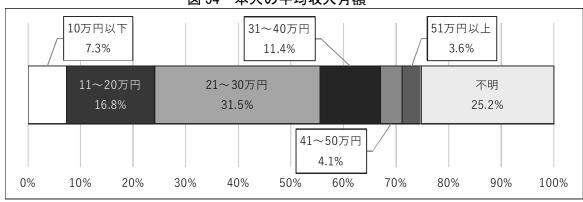


図34 本人の平均収入月額

(4) 住居の種類

住居の種類は、「持ち家(ローン返済中)」の者は21.7%(前回調査21.0%)であり、 「持ち家(ローン返済済み又は返済なし)」の者を含めて「持ち家」に居住している者は 83.0% (同 85.4%) となっている。 (図 35、第 29 表-1)

(全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人) その他 1.8% 公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間 9.1% 持ち家(ローン 持ち家(ローン返済 全体 済み又は返済なし) 返済中) 61.3% 21.7% 公務員宿舎 5.2% 不明 0.9% その他 1.5% 公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間 8.4% 持ち家(ローン返済 持ち家(ローン 就労者 済み又は返済なし) 返済中) 60.3% 22.9% 公務員宿舎 5.9% 不明 0.9% その他 3.4% 持ち家(ローン返済中) 10.8% 持ち家(ローン返済 非就労者 済み又は返済なし) 70.3% 公営・公団賃貸住宅、民間借家・借間 15.2% 不明 0.3% 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

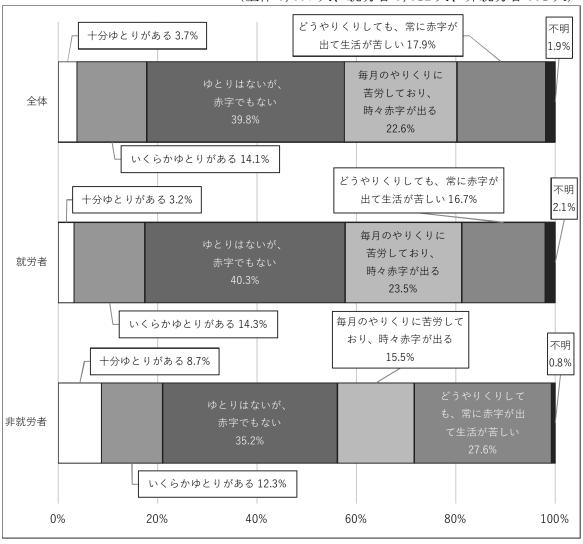
図 35 住居の種類(全体、就労状況別)

(5) 世帯の家計の状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況は、就労者、非就労者の世帯ともに、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多くなっている(全体 39.8%、就労者 40.3%、非就労者 35.2%)。(図 36、第 30 表-1)

図 36 世帯の家計の状況

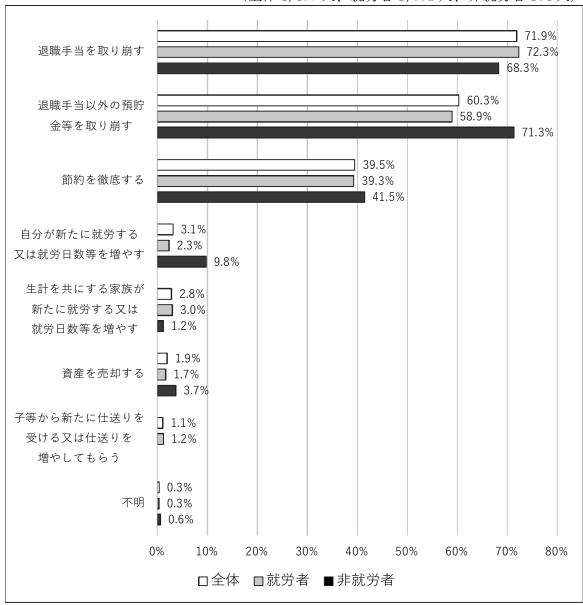
(全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人)



家計の状況について「毎月のやりくりに苦労しており、時々赤字が出る」又は「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」と回答した者の赤字が出る場合の対応は、「退職手当を取り崩す」が 71.9%(前回調査 67.9%)で最も多く、次いで「退職手当以外の預貯金等を取り崩す」が 60.3%(同 61.1%)となっている。(図 37、第 31 表-1)

図 37 赤字が出る場合の対応(複数回答)(全体、就労状況別)

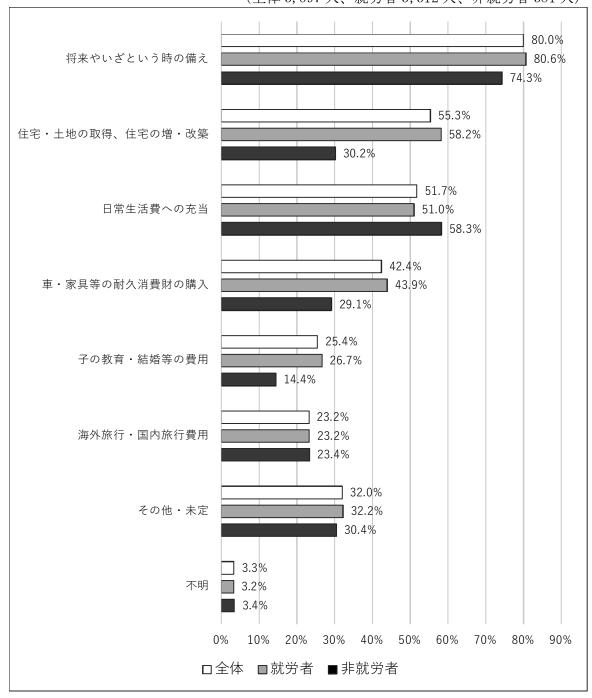
(全体 1,497 人、就労者 1,332 人、非就労者 164 人)



(6) 退職手当の使用予定

退職手当の使用予定(使用用途)は、「将来やいざという時の備え」が最も多く(全体80.0%、就労者80.6%、非就労者74.3%)、次いで、就労者では「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が多い(58.2%)のに対し、非就労者では「日常生活費への充当」が多い(58.3%)という状況になっている。(図38、第32表—1)

図38 退職手当の使用予定(使用用途)の割合(複数回答)(全体、就労状況別) (全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人)



退職手当の使用予定割合の平均は、「将来やいざという時の備え」が、全体で40.9%(前 回調査 39.2%) 、就労者で 40.7% (同 38.9%) 、非就労者で 41.8% (同 40.8%) と最も 多く、次いで、就労者は「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が24.2%(同26.7%)と なっているのに対し、非就労者は「日常生活費への充当」が23.9%(同22.8%)となって いる。(図39、第32表-4)

4.5% \(\scale 2.0\)% 全体 22.9% 5.5% 13.1% 40.9% 11.2% 4.7% ¬ ┌ 1.9% 就労者 24.2% 11.8% 40.7% £10.9% 非就労者 11.4% 41.8% 23.9% 14.0% 0% 20% 40% 60% 80% 100% □住宅・土地の取得、住宅の増・改築□車・家具等の耐久消費財の購入 □子の教育・結婚等の費用 ■海外旅行·国内旅行費用 □日常生活費への充当 ■将来やいざという時の備え ☑その他・未定

図39 退職手当の使用予定(使用予定割合の平均) (全体、就労状況別)

7 その他

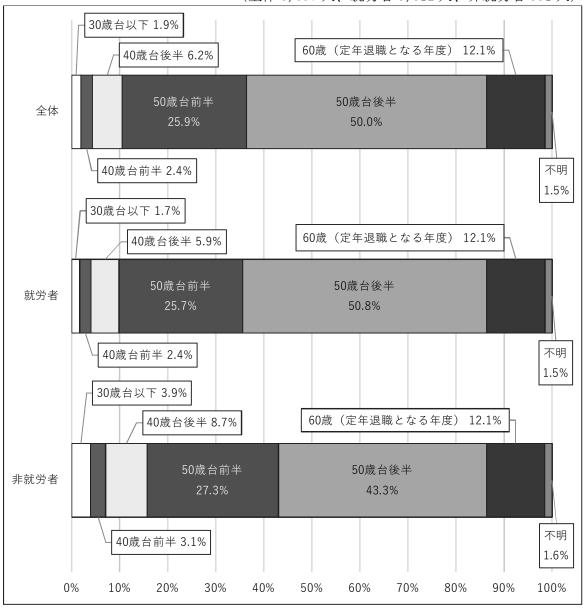
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50歳台後半」が 50.0%で最も多く、次いで「50歳台前半」が25.9%、「60歳(定年退職となる年度)」 が12.1%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。
- ・ 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの(複数回答)は、「先輩職員からの話」が 42.3%で最も多く、次いで「再任用制度に関するパンフレット等」が 36.8%、「国の生涯設計セミナーや退職準備プログラムのセミナー等」が 33.9% となっている。
- ・ 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと(複数回答)は、「自分の健康」が 74.0%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が 71.5%となっている。
- ・ 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)は、「年金、保険に関する情報」が54.2%で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が35.0%、「税金、相続に関する情報」が29.7%、「定年退職後の生活の心構え」が23.6%となっており、前回調査と同じ傾向となっている。

(1) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期は、「50 歳台後半」が50.0%(前回調査50.2%)で最も多く、次いで「50 歳台前半」が25.9%(同25.7%)、「60 歳(定年退職となる年度)」が12.1%(同13.8%)となっている。(図40、第33表)

図 40 定年退職後の生活や生涯設計について考えるようになった時期

(全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人)

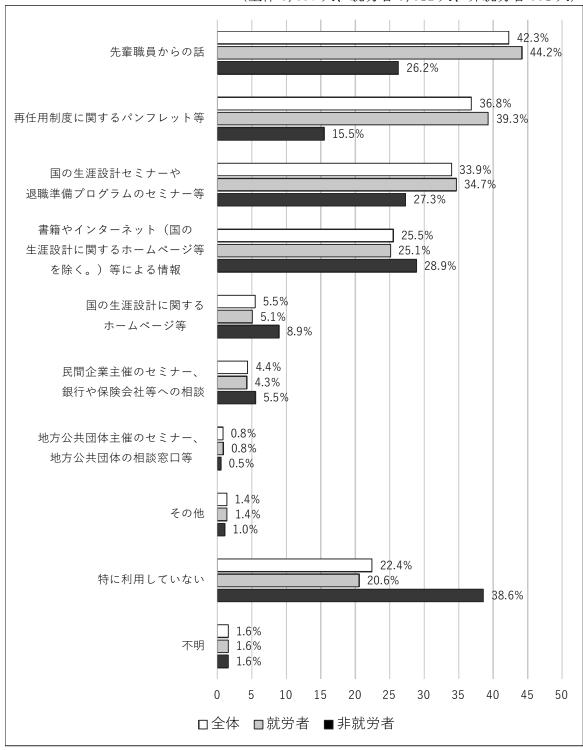


(2) 定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したもの

定年退職後の生活や生涯設計について考えるに当たって利用したものは、「先輩職員からの話」が 42.3%で最も多く、次いで「再任用制度に関するパンフレット等」が 36.8%、「国の生涯設計セミナーや退職準備プログラムのセミナー等」が 33.9%となっている。 就労状況別にみると、就労者は「先輩職員からの話」が 44.2%で最も多いのに対し、非就労者は「特に利用していない」が 38.6%で最も多くなっている。 (図 41、第 34 表)

図 41 定年退職後の生活や生涯設計について 考えるに当たって利用したもの(複数回答)

(全体 3,697 人、就労者 3,312 人、非就労者 381 人)

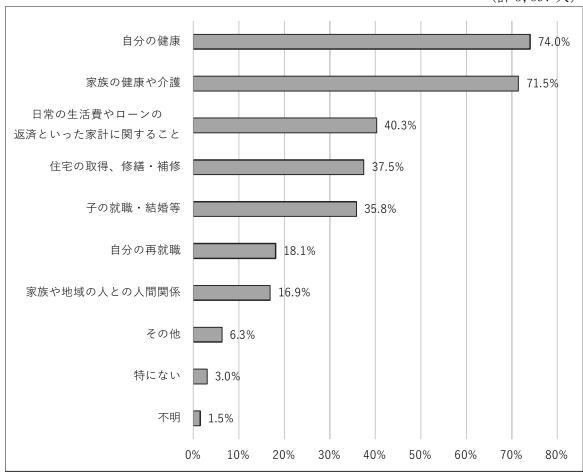


(3) 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと

今後の生活で気にかかることや、不安に思うことは、「自分の健康」が 74.0%で最も多く、次いで、「家族の健康や介護」が 71.5%、「日常の生活費やローンの返済といった家計に関すること」が 40.3%となっている。 (図 42、第 35 表)

図 42 今後の生活で気にかかることや、不安に思うこと(複数回答)

(計3,697人)

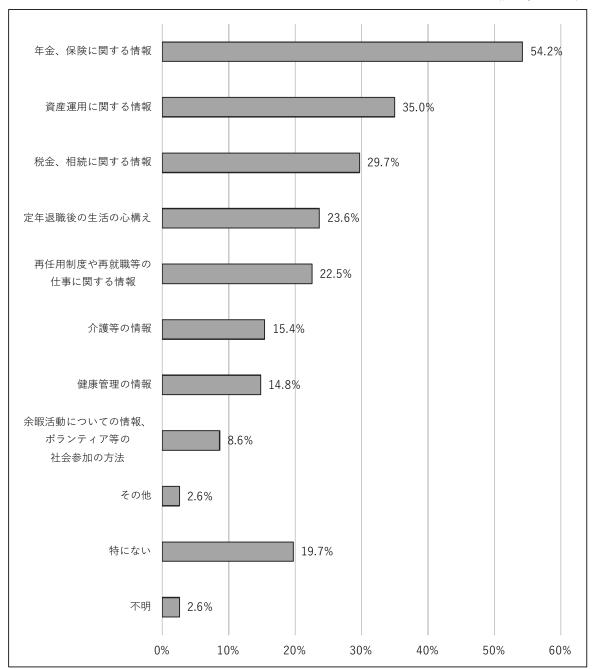


(4) 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと

定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うことは、「年金、保険に関する情報」が 54.2% (前回調査 58.9%) で最も多く、次いで「資産運用に関する情報」が 35.0% (同 33.3%)、「税金、相続に関する情報」が 29.7% (同 26.4%)、「定年退職後の生活の心構え」が 23.6% (同 24.4%) となっている。 (図 43、第 36 表)

図 43 定年退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと(複数回答)

(計3,697人)



以 上